

議事録

日時	2023年8月2日(水) 10:00~11:40	場所	オンライン
出席者	33市町職員91名、県職員33名(情報政策課、関係部局・県民局・県民センター担当者) (一社)スマートシティ・インスティテュート専務理事・県スマートシティモデル事業アドバイザー 南雲 岳彦 様 (株)T2N 梅山 CEO 他(支援業務受託事業者)【進行】		

アジェンダ
1 開催挨拶 (兵庫県 赤澤情報戦略監)
2 全国のスマートシティの現状と課題(南雲アドバイザー)
3 兵庫県内のスマートシティの取組と今後の方向性(兵庫県 企画部 木南情報政策課長)
4 モデル市※からの取組紹介 ※三木市、姫路市、加古川市、三田市、加西市、養父市の順
5 意見交換
6 総括コメント(南雲アドバイザー)

2 全国のスマートシティの現状と課題(南雲アドバイザー)
<ul style="list-style-type: none">・日本では人口減少や東京への一極集中が進行しており、地域では人手不足が深刻化している。こういった状況を打開していきたい、というのがスマートシティの出発点。・スーパーシティの時からデータ連携基盤の構想はあったものの、未だ世界を見てもきちんと事業を回せているところはない。とはいえ、ノウハウの蓄積は進んでおり、スマートシティ人材を育成するプログラムも各地で立ち上がっている。・技術面では、デジタルツイン、5Gなど目覚ましく発展しており、夢を語る材料はある。・直近の動きを見ると、スマートシティの取り組みは次のフェーズに入りつつある。・国の動きとしては、官民連携プラットフォームの立ち上げから運用フェーズに入りつつある。また、全国では既に実証段階を脱し、実装本格化のフェーズに差し掛かっている自治体が増加している。事業者間、都市間連携が当たり前になってきている。例えば、会津若松では12のサービス構想のうち、6つはサービスを開始している。・SCI-Jのアンケートでは、スマートシティの取り組みについて「検討段階」が減り「実装段階」と回答する自治体が増えてきている。要望としては、大学、経済団体、医療福祉との連携要望が多く、他の自治体との連携も増加しており、広域の取り組みが増加している。・今後を見据えた時、デジタルだけではなく、リアルな世界の単位とデジタルの世界の単位をどう重ねていくかの検討も重要になってくる。国土形成計画の中で兵庫はどう考えるか、という観点での検討が必要になる。地域生活圏の考え方が、30万人単位から10万人単位に小規模化されてきており、これをネットワークでつないでいく。それぞれの生活基盤とデータ連携基盤の二重構造を如何に設計するのが重要課題になる。

- ・また、地域のサステナビリティを考えた時、産業と大学を合わせた共創の場、イノベーションコモンズの形成が鍵になると考えられる。「インクルーシブスクエア」となる知識の集約部分をどこに設計するかが非常に重要になる。この時、イノベーション、産業クラスターの観点では大学の役割が重要になってくる。
- ・こういった地域共助型のデジタルプラットフォームについて検討するときに、皆さんのすり合わせが重要になる。

3 兵庫県内のスマートシティの取り組みと今後の方向性

(別添資料のとおり)

4 モデル市からの取組紹介 (資料あり)

■三木市

- ・民間と連携して市民サービスの質を上げる取り組み、新たなインキュベーションを起こす取り組みを進めている。
- ・大学のノウハウを入れ、民間が実証、マーケティングをしていくコミュニティ形成にチャレンジしている。
- ・こうした取り組みを通して、住み続けたい街の実現を目指す。
- ・交通事故ゼロを目指すアシックスとの取り組み。交通事故が多い交差点への小学生の接近を検知・通知する仕組みや幼稚園バスの置き去り防止など、点在している取り組みを相互に接続し、掛け算的に価値を高めていく。他にも、ツーリズムの取り組みとして、360度カメラによるVR映像で興味を持ってもらう仕掛けの検証を進めているほか、来てくれた人に対する仕組みも整備していく。
- ・旅前～旅中～旅後を通して人と人がつながるデジタル空間を作っていく。
- ・更にはAIを活用した市民向けサービスの検討など新しい技術を活用した取り組みを始めている。
- ・ぜひ広域でこういった取り組みを進めていきたい。

■姫路市

- ・2030年の姫路市の姿を描き、市民一人一人が暮らしに満足できる街の実現を目指して活動している。
- ・スマートシティ共創パートナーとして賛同いただける企業に参画してもらい、まずは緩い枠組みで意見交換、情報発信を進める。
- ・そこから課題解決のための実証実験を立ち上げ、スマートシティ推進につなげていく。
- ・デジ田交付金 Type3にも採択されており、今後はデータ連携基盤の構築、推進体制・コンソーシアムの助成、市民プラットフォームの整備を予定している。
- ・取り組みとしては、妊娠期～子育ての切れ目のない支援や、医療分野から始める。乳幼児健診のデジタル化やスマート通知などを想定。こういった取り組みを通して、マイナンバーカードを活用したスマート都市の実現を目指す。

■三田市

- ・3年前から取り組みをはじめ、官民共創プラットフォームを立ち上げ、意見を集約し、さんだ里山スマートシティ構想を策定。全体の方向性の指針としている。
- ・スマホ教室や子育て施設のデジタル化、スマート図書館サービス、健康アプリサービスなど、使ってもらえるための工夫を含めながら進めている。
- ・他にもグリーンスローモビリティ、中型自動運転バスの実証実験、保険会社との連携で車載センサから路面状況を把握する取り組みも実施しているほか、同じタグを救急車に搭載し、急減速の情報を収集し、指導などに活用する仕組みを構築している。
- ・市民参画の観点では、ロゴマークを市民公募で設定している。
- ・他にも、神戸大学との連携事業として、街歩きアプリやゼロカーボンチャレンジアプリを作っており、市民向けに提供。
- ・市民参加プラットフォームとしては Decidim ベースの my groove を三田市も整備。
- ・更に、加古川市のデータ連携基盤をお借りして、ワンコインセンサのデータをダッシュボードで可視化する取り組みも実施。
- ・今後は市役所のスマート化施策として、WEB 予約、オンライン手続き、キャッシュレス、電子契約も導入予定。
- ・ChatGPT についても活用していく方針で、三田市版の利用ガイドラインも制定。
- ・今後、市民の利便性向上のための技術導入や、データ連携基盤の検討を進めていく。
- ・アジャイル、サービスデザイン、共創によるまちづくりを進める。

■加古川市

- ・見守りカメラを 1,500 か所設置済み。住民の納得感を得ながら設置していった。
- ・更に、AI 見守りカメラを 150 か所追加導入し、乱雑な運転の車などを検知して警告する機能なども追加している。
- ・他にも、データ連携基盤の広域利用や、Decidim の国内初導入など、積極的に活動している。
- ・見守りサービスの広域連携も進める。体感治安の悪化対策のために導入したもので、見守りカメラと同時に準備を進めている。
- ・500 円玉サイズの BLE の Bluetooth のタグをランドセルやお守りとして持ってもらい、これを見守りカメラにより検知。他にもレンタサイクルや公用車、郵便車などに搭載した検知器を増やしている。スマホアプリでも検知が可能になっている。
- ・知らず知らずのうちに見守りに参加できる共助の仕組みを形成する。
- ・GPS サービスと比較すると、電池持ちが大きく違う。BLE だと 1 年ほど持つため、年配の方でも持ちやすい。小学生には無償提供もしている。市内には検知器があるが、外に出ると検知できないので、広域連携が必要になってくる。
- ・他にもワンコイン浸水センサの取り組みがある。500 円玉サイズで、維持費も 500 円にできるよう

に想定している。治水・洪水対策は、広域連携が必要になる用途である。一方で、複数自治体による管理により、データ連携基盤の維持費低減の策としても広域連携は期待できる。

- ・加古川の支流、流域がある自治体に別途相談させていただきたい。
- ・並行して、市民意識調査を毎年実施するなど、幸福度向上、Well-being 観点での取り組みも進めている。

■加西市

- ・地域通貨を中心とした取り組みを進めている。デジ田交付金は Type2 に採択されている。
- ・5つのサービスを設定し、アプリ間のポイント連携を中央の「ねっぴ〜Pay」に集約する実装。データ連携基盤を中心に据え、パーソナル、活動、オープンデータを扱う。これを活用して地域通貨を流通させることで地域を活性化させていく。
- ・SDGs 未来都市、脱炭素先行地域についてもデジタルを活用して取り組みを進めていく。

■養父市

- ・地域自治組織の活性化を目的としたデジタルサービスの整備を進めている。
- ・運転免許証返納などにより移動ができないことが、社会参画の妨げにならないような仕組みを作る。
- ・市民一人ひとりにユニーク ID を割り当てた、やっぷるカードを全市民に配り、これをデータ連携基盤のキーコードとする。やっぷるカードには QR コードが掲載してあり、地元商店で使用できるデジタルクーポンとしても利用できる。
- ・データ連携基盤を活用するサービスとして、健康管理アプリを展開した。
- ・他にも、18 の地域自治組織ごとの市民間で情報共有ができる掲示板を整備した。利用者を制限することで、市民が利用しやすくすることを狙っている。
- ・紙の書類をテレビ電話とスキャナを活用して申請する、遠隔行政窓口を整備した。これはデジタルデバインド対策でもある。申請時にマイナンバーカードを本人確認として使用する。
- ・デジ田交付金の TypeX で採択されたオンライン投票については、法改正を見越して、スマホで投票ができる仕組みを整備していく。

5 意見交換

Q 三木市や加古川市の話聞いて、官民連携が重要という理解をした。兵庫県側で官民連携のプラットフォーム、場を設定される予定はあるか？

A (兵庫県) 公民連携プラットフォームを企画部地域振興課(現:SDGs推進課)が立ち上げた。そこで企業との包括連携協定を締結しているものの、あらゆる分野が対象となっており、情報政策の立場としてはもう少しデジタル分野に特化したプラットフォームを作る必要性を感じている。その最初のきっかけになるのがこの検討会と考えている。また、県として様々な事業者とのつながりもあるので、ご相談を頂ければご紹介も可能。

Q スマートシティが進めば進むほど住民との距離が遠ざかる話があったが、例えば姫路市、加西市はパーソナルデータを扱う前提で取り組まれていると理解した。その理由や、きっかけがあれば教えていただきたい。

A（姫路市）スマートシティの取り組みについては、行政サービスの延長という前提があり、市民満足度向上のために市民サービスから入ったという経緯がある。どう市民の声を聞きながらやっていくかという観点でも検討は進めている。

A（加西市）既存のアプリがあり、それぞれが単独で始まっている状況だった。どうしたらこれをもっと便利に使ってもらえるか？から始めたので今回の形となった。今後は交通分野などにも取り組みを拡大していきたい。

Q（三木市）交通安全でアシックス、TOAさんと連携している。今年度は健康、見守り、防災に広げていきたいと考えている。国交省の実装事業に申請していた。加古川市の取り組みは非常に進んでいるので、ぜひ連携させていただきたい。

A（加古川市）国交省からも三木市の話は聞いており、ぜひ連携させていただきたいと考えていた。

6 総括（南雲アドバイザー）

- ・良い情報交換の場になったのではないかと思います。良いところ取りをしあえるようなネタを共有しあうのが第一歩になる。
- ・また、自治体が進めるとセーフティネットの方向に偏りがちになるので、官民連携が重要になってくる。ポイントとしては一気に間口を広げすぎないこと。いきなり 100 の企業が来ても対応しきれないため、地元企業を選ぶなどある程度フォーカスした形で進めるのが重要。
- ・これからのフェーズでは、実証をたくさんやるだけでなく、実装につなげていくことが重要。キーサービスを1つでもよいのでやり遂げる。
- ・今日聞いた中で良いと思ったのは、三木市のテロワール。地域の資源に自信を持たれており、こういった地域ごとの味を出していく着眼点は非常に重要。
- ・他にも、my groove のような市民参加、地域通貨などに地域の色を出していくのが長く続けていく鍵になる。